

本庄市議会12月定例会報告

本庄市議会第4回（12月）定例会は11月25日に開会され、12月21日に閉会しました。議会第1日目には2021年度決算が賛成多数で認定されました。

今議会に提案された主な議案は、本庄市勤労青少年ホームを廃止する条例、水道に関する証明書の発行手数料を150円から200円に引き上げる条例、下水道事業者の許認可に関する手数料の大幅引き上げ、指定管理者の指定（老人福祉センターつきみ荘を本庄ファンクラブ・東庄共同体に、市民文化会館をNPO法人地域環境緑創造交流協会に）など15件が提案、審議され、可決されました。

本議会に本庄民主商工会野澤孝義氏より提出された請願「インボイス制度の実施延期を求める請願書・紹介議員・谷田裕之議員」は継続審査となりました。



本庄ケーブルテレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

1、市の取引とインボイス制度について

質問 来年の10月からインボイス制度が始まる。

インボイスとは適格請求書といって税務署の登録番号がついた請求書や領収書のこと。現在は年間の売上げが1千万円以下の小規模な事業者は免税業者となり、消費税を納税しなくても済んでいるが、来年10月からはインボイスを発行するために税務署に申請をして消費税の課税事業者にならなければ仕事が続けられなくなるおそれが出てきて大きな問題となっている。

インボイス制度の市民に与える影響をどうとらえているか、市が売り手となる消費税の課税取引はどのようなのか、市の取引の関係で実際にインボイスの登録がない業者との取引が行われた場合市が支払う消費税はどのくらいになるのか伺う。

また、児玉の自校方式の給食に食材をおろしている業者への影響、市から委託料が入っている本庄市の公益社団法人シルバー人材センターでは税理士の試算では1200万円の負担になると聞かすが、市はどう考えているか伺う。

答弁 市内の9割以上の中小業者が影響を受けると推察する。一般会計は法により消費税の申告義務は免除されているので影響はないが公共施設の命名権、土地を除く不動産の売却収入、広報紙などの有料広告収入にはインボイスが必要となり、市は、発行事業者の登録を済ませた。

給食関係は一般会計の取引のため影響はない。水道事業会計や下水道事業会計などの企業会計は消費税の納付額が増加する可能性はあるが免税業者との取引は少ない状況である。

シルバー人材センターの会員は個人事業者で免税事業者であるので、インボイス登録を行って自ら消費税を納税するか、センターが会員に支払った配分金に含まれる消費税と同額を納付するかになる。

今、様々な団体からセンターはインボイス制度から除外すべきという意見書が出されているので国の対応を注視してまいります。

図7/ インボイス制度の影響
(アニメーター、豊島区在住、40歳、独身)

売上げ	3,000,000	①
経費	360,000	②
消費税(簡易課税)	136,200	③
所得(①-②-③)	2,503,800	④
税金等	国保・介護保険料	315,560
	所得税	77,000
	住民税	160,800
	国民年金	199,080
合計	752,440	⑤
税引後所得(④-⑤)	1,751,360	
(月額)	145,947	

1カ月分の所得が消費税で消える

全国商工新聞 2021年5月31日付より

2、児玉飛行場の資料を収集・保存・活用するについて

質問 平和学習のさらなる拡充のために本庄市の歴史学習・平和の学習の資料として児玉飛行場の資料を収集・保存し活用することについて伺う。

以前にも提案したことだが、児玉飛行場の様子などがわかる貴重な資料を作成し、民間団体の平和の写真展に貸し出しをしている方から写真などの資料をいただいで、市として保存、活用することについて市の考えを伺いたい。

答弁 資料を確認させていただき、歴史資料としての活用を検討していきたい。非核平和都市を宣言した自治体として平和学習の資料の選定に引き続き取り組んでいきたい。

日本共産党
本庄市議会ニュース
No. 156
2023年 2月 5日(日)
 発行・日本共産党本庄市議会議員
市議会控室
 本庄市本庄3-5-3市役所内
 党本庄市委員会 21-2098
 柿沼綾子 24-3508

生活相談はお気軽に
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>

「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期を求める意見書」の提出を求める請願書の継続審査について

柿沼綾子議員の賛成討論

今回は一般質問において、インボイス制度の市民や市に及ぼす影響について質問をしました。そのなかで市内の業者のうち9割の免税業者が影響を受けること、今のままでシルバー人材センターで働く人たちにも消費税の支払いの負担が新たに生じること等が明らかになりました。

財務省は2019年の国会答弁ではインボイス導入で約161万事業者が課税事業者になると想定し、1事業者あたり15万4千円の負担増で合計2480億円の増税になるとしていましたが、その後、シルバー人材センターの高齢者や、フリーのジャーナリスト、俳優、プロスポーツ選手など、影響を受ける働き方の実態が明らかになるにつれて見積もりが過少であったことがはっきりしてきました。

今、インボイス制度の影響を受けるのは企業と取引をしている個人事業主やフリーランスなどでその数は1千万人以上とも言われ、業種も様々です。

私は一番いいのは消費税減税だと思っておりますが、今回いろいろな立場の方が委員会でも検討しても結論が出なかったこの制度については、まだまだ市民の皆さんの中でも当事者でないといけない部分も多々ある問題だと思えます。ぜひ3月の議会までの間にそれぞれしっかりと調査、研究していただき、その間の情勢も踏まえながら次回の審査でこの請願が採択されることを切に願います、賛成討論いたします。

インボイス制度の実施延期を求める請願は継続審査に 次回の採択めざし力を合わせましょう！

「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期を求める意見書」の提出を求める請願書

紹介議員 谷田 裕之 ㊞

(請願事項)
適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期を求める意見書を政府に送付していただくこと

(請願趣旨)
新型コロナ危機の収束や景気回復が見通せない中で、2023年10月からの適格請求書等保存方式(インボイス制度)実施に向け、2021年10月1日からインボイス発行事業者の登録申請が始まっています。

軽減税率導入によって消費税制度が複雑化したうえに、さらにインボイス制度が導入されれば、軽減税率対象品目を扱う事業者のみならず、全ての事業者に事務負担の増加を強いるとともに、1,100万を超える免税事業者が取引から排除されるおそれがあり、業種は農林水産業者、俳優や劇団関係者、個人タクシーや軽輸送ドライバー、シルバー人材センター会員など多岐にわたります。

また、中小・小規模事業者にとって仕入れや経費に含まれる消費税を価格に転嫁することは困難な状況であり、このままではインボイス制度導入を契機とした中小・小規模事業者の廃業の増加や、複雑な納税事務を回避するため免税事業者に留まる中小・小規模事業者の成長意欲の低下を招く等、地域経済の衰退に拍車をかけます。

日本税理士会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国青年税理士連盟等の団体でも現状での実施に踏み切ること懸念の声があがっています。よって、インボイス制度の実施延期を強く求めます。

2022年11月18日

請願代表者

住所 埼玉県本庄市西富田 448-8

団体名 本庄民主商工会

代表者氏名 野澤 孝義 ㊞

本庄市議会議員 富田 雅寿 様

日本共産党本庄市議会ニュース No.156 2023年 2月 5日(日)発行

水道、下水道に関する値上げの条例に反対

柿沼綾子議員

水道に関する証明書の発行手数料を 現行1500円のところを、2000円に引き上げる条例ですが、該当件数は少ないというところでしたが、コロナ禍のもとで、引き上げは賛成できないとして、反対しました。

下水道条例の一部改正は指定下水道工事店の指定の手数料が現行2000円のところ、5000円、排水設備工事責任技術者の登録は10000円から30000円に大幅に引き上がるものです。

近隣の状況や人件費などを勘案して今回の金額を算出したという説明でしたが、問題は近隣の比較よりも科学的に本市の財政の中で計算されるべきものであると考えます。

9月9日には金融機関に対し内閣総理大臣、財務・金融大臣、厚労大臣、農水大臣、経産大臣連名で「中小企業活性化パッケージNEXT」の周知徹底のお願いが届いています。ポストコロナの中、世界的な物価高騰が続くもついで、事業者は融資の返済を求められている時期です。政府は金融機関に対し、元金返済の延長や据え置き期間の延長に迅速柔軟に対応し、丁寧ないろいろな支援があることを事業者を紹介するような事業者支援の徹底の通知を出している状況です。こういった時期の値上げには賛成できないと討論しました。